

- 問1 我が国の租税制度において、納税者（税金を納める義務がある人）と、実際にその税金を負担する担税者が一致する税金を直接税と呼びます。この直接税に分類される国税のうち、個人の一年間の所得に対して課される税金として正しいものはどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------|-------|--------|--------|
| 1. 酒税 | 2. 関税 | 3. 消費税 | 4. 所得税 |
|-------|-------|--------|--------|
-
- 問2 2019年8月のニュースにおいて、介護保険などの介護対策費用の総額が初めて10兆円を超えたことが報じられました。このように社会保障給付費が増大し続けている現状を踏まえ、介護保険制度の仕組みについて説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2020年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 20歳以上の国民が保険料を負担し、将来の高齢期に備えて、国が一定の生活費を現金で給付する。 | 2. 経済的に困窮している国民に対して、憲法が定める「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するために生活費を支給する。 | 3. 40歳以上の国民が保険料を負担し、介護が必要と認定された際に、現金の給付ではなく介護サービスそのものが提供される。 | 4. すべての国民が加入し、病気やけがをした際の医療費を国や地方自治体が全額負担する。 |
|--|---|--|---|
-
- 問3 税金は「国税と地方税」という区分と、「直接税と間接税」という区分の組み合わせで整理できます。商品の価格に税金分が含まれており、消費者が負担した税分を事業者がまとめて国などに納める仕組みの税金と、その分類の組み合わせとして正しいものを選びなさい。（2018年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------|--------------|--------------|--------------|
| 1. 間接税である固定資産税 | 2. 間接税である消費税 | 3. 直接税である法人税 | 4. 直接税である所得税 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|
-
- 問4 景気が後退し、国民の消費や企業の活動が停滞する「不況」の時期に、景気回復を図るために政府が行う財政政策として最も適切なものはどれですか。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|
| 1. 社会保障費を削減し、財政赤字を解消する | 2. 政策金利を引き上げ、企業の借入を制限する | 3. 減税を実施し、あわせて公共事業を拡大する | 4. 増税を実施し、政府の支出を抑制する |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|
-
- 問5 日本の社会保障制度は大きく4つの柱から成り立っています。このうち、感染症の予防やゴミ処理、下水道の整備といった生活環境の改善・整備を通じて、国民が健康に生活できるよう支える仕組みを何といいますか。（2024年 宮城県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 公的扶助 | 2. 社会保険 | 3. 公衆衛生 | 4. 社会福祉 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問6 所得の再分配や国民生活の安定を目的として、政府が経済や福祉に積極的に介入する仕組みを何と呼びますか。国民の税負担や社会保険料の負担は大きくなるものの、年金や医療、介護などの公共サービスが手厚く提供される特徴を持つものを選びなさい。（2024年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 1. 夜警国家（自由放任主義） | 2. 小さな政府（低福祉低負担） | 3. 直接民主制（住民参画型） | 4. 大きな政府（高福祉高負担） |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
-
- 問7 税法上の納税義務者と、実際に税を負担する者が異なる税金の仕組みを何というか。日本の税収において、商品の購入などに際して広く課される消費税はこの代表例である。（2022年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|--------|---------|
| 1. 地方交付税 | 2. 直接税 | 3. 間接税 | 4. 累進課税 |
|----------|--------|--------|---------|
-
- 問8 1990年と2017年の日本の所得格差を、0から1の範囲の数値（1に近いほど格差が大きい）で比較した調査の結果について述べます。再分配前の所得格差を示す数値は、1990年よりも2017年の方が高く、格差が拡大していることを示しています。一方で、税金や社会保障を通じた「所得の再分配」を行った後の数値は、1990年と2017年でほぼ同じ低い水準にとどまっています。この調査結果から読み取れる日本の所得格差の現状として、最も適切な説明はどれですか。（2023年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 少子高齢化などの影響により所得の再分配前の格差が縮小したため、再分配後の格差も1990年と比べて大幅に改善されている。 | 2. 所得の再分配が行われる前の段階では格差が拡大しているが、税や社会保障制度による格差是正の効果によって、最終的な格差は一定の水準に抑えられている。 | 3. 所得の再分配による格差是正の効果が弱まっており、2017年の再分配後の所得格差は1990年と比べて著しく拡大している。 | 4. 高所得者への課税が強化された結果、再分配前の格差そのものが1990年から2017年にかけて大幅に縮小した。 |
|--|---|--|--|
-
- 問9 日本の社会保障制度において、国民が病気や失業、介護などの生活上のリスクに備え、あらかじめ保険料を出し合って互いに助け合う仕組みを何といいますか。（2022年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 公的扶助 | 2. 社会福祉 | 3. 社会保険 | 4. 公衆衛生 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問10 国民が稼いだ所得全体に対し、税金として支払う「租税負担」と、年金や医療保険などの「社会保障負担」を合わせた金額が占める割合のことを何と呼びますか。（2025年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|--------|-----------|----------|
| 1. 経済成長率 | 2. 貯蓄率 | 3. 有効求人倍率 | 4. 国民負担率 |
|----------|--------|-----------|----------|
-
- 問11 日本の社会保険制度における介護保険の仕組みとして、適切な説明はどれですか。（2022年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 経済的に困窮している世帯に対し、国が最低限度の生活を保障するために現金や現物を給付する仕組み。 | 2. 40歳以上の国民が保険料を出し合い、市区町村から要介護・要支援の認定を受けた際にサービスを利用できる仕組み。 | 3. 65歳以上の高齢者のみが保険料を全額負担し、すべての国民が無料で介護やリハビリを受けられる仕組み。 | 4. 労働者が失業した際や仕事にケガをした際に、国が所得を補償して生活を再建させるための仕組み。 |
|--|---|--|--|
-
- 問12 日本の財政に関する話し合いにおいて、「政府の支出が税収などの収入を上回り、資金が不足する場合、政府は不足分を補うために債券を発行して借金をする」という説明がなされました。このとき、国が資金を借り入れるために発行する債券を何といいますか。（2018年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|-------|-------|-------|
| 1. 地方債 | 2. 株式 | 3. 国債 | 4. 社債 |
|--------|-------|-------|-------|
-
- 問13 日本の人口構成に関する統計において、一人の女性が生涯に産む子供の推定人数を示す合計特殊出生率が、人口維持に必要とされる2.1を長期にわたって下回っている状況が社会に与える影響と、その対策を述べたものとして適切なものはどれですか。（2019年 兵庫県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 人口が自然に増加して労働力不足が解消されるため、高齢者向けの介護サービスを民営化する必要がある。 | 2. 若年層の経済的負担が軽減されるため、待機児童対策などの行政による支援を縮小する必要がある。 | 3. 高齢者の割合が低下して年金制度の維持が容易になるため、医療技術への投資を削減する必要がある。 | 4. 労働力となる現役世代が減り、若年層の社会保障負担が増大するため、子育て支援を充実させる必要がある。 |
|---|--|---|--|